

大和市告示第 1 1 4 号

住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号。以下「法」という。）第 1 1 条第 3 項及び第 1 1 条の 2 第 1 2 項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況を次のとおり公表する。

令和 7 年 5 月 1 日

大和市長 古谷田 力

- 1 公表の対象期間 令和 6 年 1 0 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで
- 2 閲覧の状況 別紙 1 及び 2 のとおり。

別紙 1

法第 1 1 条第 1 項の規定による請求に係る閲覧状況

	国又は地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	該当なし			

別紙 2

法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定による申出に係る閲覧状況

	申出者の氏名 (法人の場合は、その名称及び代表者氏名)	閲覧により知り得た事項の利用目的	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	「家計消費状況調査」の対象者抽出	令和 6 年 1 0 月 1 0 日	・大和南二丁目 ・南林間六丁目及び七丁目
2	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	「令和 6 年度ゲーム依存・ネット依存の全国調査」実施のための対象者抽出	令和 6 年 1 1 月 1 4 日	福田二丁目の 1 0 歳以上 7 9 歳以下の日本国籍を有する者
3	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦 NHK 放送文化研究所 世論調査部長 熊田 佳代子	「デジタル社会に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出	令和 6 年 1 1 月 1 4 日	南林間三丁目の 1 8 歳以上の男女
4	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	「アイヌに対する理解度に関する国民意識調査」の実施のための対象者抽出	令和 6 年 1 2 月 1 2 日	渋谷一丁目の 1 8 歳以上の日本国籍を有する者

5	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦 国立大学法人東京大学 社会科学研究所長 宇野 重規	「社会階層と社会移動に関する全国調査研究」の実施のための対象者抽出	令和7年1月16日	林間一丁目の20歳以上79歳以下の日本国籍を有する者
6	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	「子育て世帯にやさしい社会づくりに向けた全国調査」実施のための対象者抽出	令和7年1月23日	大和東一丁目、二丁目及び三丁目の1歳の日本国籍を有する者
7	一般社団法人中央調査社 会長 境 克彦	「宝くじに関する世論調査」実施のための対象者抽出	令和7年2月6日	深見西八丁目の18歳以上の日本国籍を有する者
8	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	「家計消費状況調査」に伴う対象者抽出	令和7年2月13日	深見並びに南林間四丁目及び五丁目の令和7年4月2日現在16歳以上の男女

9	株式会社日本リサーチ センター 代表取締役社長 杉原 領治 日本銀行 情報サービス局長 小牧 義弘	「生活意識に関する アンケート調査」の対 象者抽出	令和7年2月13日	柳橋二丁目及び三丁目
10	一般社団法人中央調査 社 会長 境 克彦	「2025年度 生 活保障に関する調査」 実施のための対象者 抽出	令和7年2月20日	中央林間一丁目の1 8歳以上79歳以下 の日本国籍を有する 者